

平成25年度 総務部 経営計画書

部署名	総務部
役職・氏名	部長 福池 敏和



総務部 経営方針
<p>● 部の使命 私たち総務部は、総合計画に掲げる「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」の将来像に向かい、高度化・多様化する住民ニーズにこたえられる人材を育成し、公正で開かれた市政運営に努めます。</p>

<p>● 部の基本方針 ①透明で開かれた市役所があるまちを目指して、文書管理制度の見直し、人事制度改革、公有財産の適正管理及び入札制度の見直しを行ないます。 ②市民ニーズにこたえる市役所があるまちを目指して、業務改善、電算最適化に取り組みます。</p>

平成25年度 部のスローガン	意欲(やるき)と実践
-----------------------	------------

部署内経営資源					
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計
	23人	8人	31人		714,375 千円
					特別会計 (378,038)千円

総務部 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	現在の文書管理ルールを見直し、透明で開かれた市役所となるように改善します。また、その制度を市役所全体で統一的に運用できるよう周知・徹底を図ります。	平成25年12月末までに現在の文書管理制度の問題点を洗い出し、改善策を平成26年1月中にまとめ、年度末までに周知する。	未着手	文書管理の問題点をアンケート形式で問いかけ。各部署からの回答を取りまとめ中です。	アンケートを実施し、文書管理の問題点を整理し、解決のために規程やルールの改正を行うとともにマニュアルを作成して職員に周知した。ただし、制度の根本的な部分の変更を伴う改正については、来年度以降での検討とする。

総務部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
2 人事制度改革	本格導入を目指して人事評価制度の構築を行うとともに、職員採用方法の見直しや、効果的な研修を実施するとともに、新たに人材育成施策を体系化し、公正な人事管理と職員の資質向上を図ります。	H25年度末までに、これまでの職員募集・採用試験の方法を見直し、新たな職員採用制度を構築する。 また、他市の研修担当者や研修センターと連携し効果的な研修を研究・実施する。 また、係長級の管理職評価についても検討する。	採用試験は他市との合同採用説明会を行うとともに、試験日程の前倒し及び試験内容の充実を図り、求める人材の確保に努めた。研修は他市研修担当者や研修センターと連携し問題の洗い出しを行っている。進捗割合は5割程度。 係長級の管理職評価については未着手。年度末までの制度化を目指す。	係長級以上への管理職評価を実施した。現在フィードバックに向けて準備中。研修については、研修センターとの連携を行いながら充実を図っている。進捗割合は9割程度	採用については、他市との合同採用説明会を行うとともに、試験日程の前倒し及び試験内容の充実を図った。 人事評価については、係長級以上への管理職評価を実施し、フィードバックした。 研修については、研修センターと連携を取りながら計画的に実施した。
3 公有財産の適正管理	各種の公有財産データを整理統合し、公有財産台帳システムを構築すること等により、適正な財産管理を行います。	年度末までに、土地・建物財産台帳データを作成し、公有財産管理台帳システムを構築し、併せて施設の再編(ファシリティマネジメント)についても検討する。 また、備品台帳システムを更新し、適正な備品管理を行う。	(株)パスコヘシステム構築委託しており、既存の財産台帳等のデータについては、既に入力済み。現在、現地調査の進行中である。進捗割合については6割程度。	公有財産システムの構築については、9割程度の進捗で残すは微調整と、設置検査のみとなり、ほぼ完成したものと認識している。	3月24日システム納品検査完了
4 電算の最適化	電算の最適化と業務改善を表裏一体と考え、電算の最適化を行いつつ業務の改善を行います。	平成24年度に実施した市役所全体の事務フロー調査や電算システムの導入調査を基に、できるものから業務の改善を行い、併せてICTにおける組織やセキュリティの体制を見直す。	基幹系システムの更新については、新規調達も視野に入れデモを行った。また、情報システム管理の専任部署の設置について、コンサルタントとの定期的な打合せを行っている。進捗割合については6割程度。	基幹系システムは試算の結果、番号制度導入にあわせて更新することとする。今年度末にかけて調達仕様書の策定を行う。進捗状況は8割程度。	国の番号制度の改修に対する計画が、想定よりも早期実現となったことや、臨時福祉給付金制度の導入により同時での作業は困難と判断し、新規調達に関しては再検討とする。

総務部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
5 入札制度 の見直し	一般競争入札を本格導入する等、入札の適正化を図ります。	6月から入札制度を見直し、一般競争入札の本格導入、建設コンサルの最低制限価格を導入する。また、年度内に総合評価方式導入に向けて検討する。	6月から建設工事に係る一般競争入札の本格導入及び建設コンサルの最低制限価格を導入済み。総合評価方式導入検討については未着手。年度末までに可能性を検討する。進捗割合については6割程度。	総合評価方式導入検討については、課内で検討した結果、低入札価格調査の導入や発注関係事務の体制整備等を先行する必要があるとの結論を得た。進捗割合については10割程度となっている。	1月末に同じ

平成25年度 危機管理部 経営計画書



部署名	危機管理部
役職・氏名	部長 坪井 裕一郎

危機管理部 経営方針

● 部の使命

私たち危機管理部は、総合計画に掲げる「人と自然が織りなす、幸せ実感都市瀬戸内市」の将来像に向かい、市民が安全で安心できる暮らしを実現するため、行政、市民、地域が一体となった取組を行い、市民の防災意識、交通安全意識、防犯意識の向上を図ります。

● 部の基本方針

- ①防災意識の高いまちを目指して地域防災計画の改訂を行うとともに、自主防災組織の育成、職員の災害対応能力の向上に努めます。
- ②地域みんなで防犯に力を入れるまちを目指して、瀬戸内警察署や自主防犯組織との連携を強化するとともに、防犯灯のLED化を促進します。
- ③交通事故ゼロをめざすまちを目指して、交通安全団体と連携し、交通安全教室、啓発活動を実施します。

部のスローガン

～安きにありて危うきを思う～ 「いざ」というときのために

部署内経営資源

構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	86,251 千円 (36,497)千円
	5人	1人	6人		

危機管理部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)	
1	地域防災計画の見直し・業務継続計画の検討	東日本大震災を受け、見直しを進めている岡山県地域防災計画に準じて瀬戸内市地域防災計画を改定します。また、見直しに合わせて業務継続計画(BCP)の検討を行います。平成24年度に見直しをした岡山県の南海トラフ巨大地震による津波の想定をもとに、瀬戸内市の津波ハザードマップを策定するとともに沿岸部を中心に海拔表示板を設置します。	・防災会議の開催 ・津波ハザードマップの全戸配布 ・海拔表示 800箇所	7月、8月に南海トラフ地震の想定見直しについて市内全域で説明会を実施。合わせて海拔表示版の設置要望を取りまとめた。	県の公表遅延で、市地域防災計画の全面改訂を翌年度へ繰延べた。津波ハザードマップの校正。海拔表示の測量を完了。	市防災計画の軽微部分を修正済み。ハザードマップは広報4月号で全戸配布。海拔表示500箇所設置完了。
2	自主防災組織の育成	市民の防災意識の高揚と自主防災組織の結成促進を図るため、市内3地域で防災研修会を開催します。また、自主防災組織を牽引する人材育成のためのリーダー研修会を開催し、地域防災力の向上を図ります。	・市内自主防災組織率 70% (H24年度 63%) ・市民リーダーの養成 30名	鹿忍、長浜、本庄地区において防災研修会を実施。	鹿忍、長浜、本庄地区において防災研修会を実施。	予定地区の防災研修会は完了。自主防災組織率66.2%
3	職員の災害対応能力の向上	職員の防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図るため、図上防災訓練を取り入れた実践型の職員研修を実施します。また実施後の研修成果と課題を整理し、市の防災体制、マニュアルの見直しを進め、防災力の強化に繋がります。	・職員防災危機管理研修会の開催 ・研修報告書の整備	7月にブラインド方式の図上防災訓練を実施し、課題の洗い出しを行った。	10・12・1月県産振財団主催のBCP研修、図上訓練実施。危機管理指針策定。	同左
4	防犯活動の推進	瀬戸内警察署や自主防犯組織等との連携を強化し、JR3駅を中心とした防犯パトロールや、青パトによる巡回等、市内の防犯活動を推進します。また、主要道路にLED防犯灯を設置するとともに、LED防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付し、防犯効果の向上を図ります。	・犯罪発生件数300件以内(H24年326件) ・LED防犯灯設置数(市設置管理路線) 25基 ・LED防犯灯自治会設置数 100基	9月に邑久、長船駅において自転車盗難防止活動を実施。LED防犯灯補助金122基	10月市防連主催「犯罪のない安全・安心まちづくり推進大会」後援。LED防犯灯補助199基	LED防犯灯設置補助 216灯 25年犯罪発生件数313件

危機管理部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
5 交通安全教育の啓発	正しい交通ルールとマナーを理解し、安全な行動がとれるよう、幼児期からの交通安全教室を行います。また、交通事故防止を図るため、警察署や交通安全団体と連携し交通安全教室や啓発活動を実施します。	・市内人身事故発生件数 160件以内 (H22年度 224件) (H23年度 190件) (H24年度 179件)	4月、9月の交通安全県民運動に合わせ、飲酒運転防止、踏切事故防止等の交通安全啓発事業を実施した。	10・11月高齢者事故防止、夜光反射材の着用促進街頭指導。11・12月、早めのライト点灯街頭啓発活動実施。	市内交通事故発生件数 25年189件

平成25年度 総合政策部 経営計画書

部署名	総合政策部
役職・氏名	部長 高原 家直



● 部の使命
 私たち総合政策部は、市民の幸福度・満足度を総合的見地から、調査、研究、検討を行い、戦略的政策論として確立するとともに、財政の健全化と効果的な財政運営を構築し、活力ある市民協働のまちづくりを行ってまいります。

● 部の基本方針
 ①透明で開かれた市役所があるまちを目指して全庁をあげて取り組むべき重点事項の総合調整を図るとともに、行政情報の積極的収集と発信により、市民の生活の質と行政の透明性の向上に努めます。
 ②市民ニーズにこたえる市役所があるまちを目指して持続可能な財政構造を早期に実現できるよう、財政の健全化を積極的に進めながら、「まちづくり会議」での議論を基に、戦略的・重点的事業の検討と、限られた財源を重点的・効率的に配分します。
 ③みんなが知恵を出しあい助けあうまちを目指して市民活動団体や自治会等への育成支援を行うことにより、持続性と定住化の促進を図ります。
 ④活力を生み調和のとれた土地利用を進めるまちを目指して錦海塩田跡地活用基本計画に基づき、跡地活用による全市規模のまちづくりを推進します。

●平成25年度 部のスローガン 一致団結

部署内経営資源						
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計	3,597,651 千円
	22人	7人 (地域おこし協力 隊員3人を含む)	29人		特別会計	97,458 千円
					(156,787)千円

総合政策部 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	まちづくり会議開催による行政改革の推進	「財政健全化部会」、「地域活性化部会」の2部会による会議を開催し、委員の意見を基に年度内に提言をとりまとめる。	財政健全化部会では、改革案を策定し、担当部署とのヒアリングを実施。地域活性化部会では、地域一括交付金制度の導入を確認した。	まちづくり会議からの提言を取り纏め、2月開催の全体会議で市長に手渡す準備を行っている。	2月13日に全体会議を開催し、中村座長から市長に提言書を手渡した。その内容は今後の行革の取組に反映させることとする。
2	公共施設及び資産の活用に向けた再編方針の策定	公共施設の再編基本方針を策定し、年度内に公表する。	公共施設再編方針の基本的な考え方について検討。施設評価について検討を行った。	施設の財務・サービスに関する調査を行い、結果を取りまとめている。	基本方針案を作成し、行革推進本部幹事会に報告。正式な策定及び公表は4月予定。

総合政策部 重点事項						
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)	
3	財政の健全化及び財政状況の公表	財政状況の把握と将来の予測を行うため、中期財政試算の更新を行うとともに、実行可能な適正化計画の策定手法を研究します。適正化計画に整合する予算編成を行います。	年度末時点で財政調整基金残高が維持できるような財政運営を行う。	中期財政試算のヒアリングを終了し、適正化計画の策定作業を行っている。	中期財政計画を策定し、11月20日に議会全員協議会で内容説明を実施した。	当初予算計上の財政調整基金及び減債基金からの繰入金を2月補正予算で全額減額した(両基金の年度末残高312百万円増加の見込み)。将来負担軽減のため、道路事業債等の借入を減額した。
4	市民団体等の育成支援	市民が主体となって行う自治会活動やボランティア活動、NPO活動等、自主的で公益的な活動を支援するための補助金交付と課題解決のための研修会、情報交換会を開催し、団体間の連携を促進します。	NPO法人等と連携し活動資金の確保や自立した事業活動を行う団体を3団体育成する。	情報交換会、連携事業説明会および個別相談会を開催し、自立活動への支援を行っている。	民間補助事業者と共同で市民活動応援補助金事業説明会を開催し、自立した活動支援を行っている。	NPO法人等の資金を活用し事業活動を行った団体は1団体。個別相談は5団体。
5	定住化の促進	市分譲地の販売と空家の活用を促進し、定住人口の増加と地域の活性化を図ります。地域生活交通(モーモーバス)の利用促進とデータ分析を行い、実証運行の検証と市全域の生活交通の方針を決定します。	分譲地販売目標件数18件 空家バンクへの新規登録10件	関東及び関西の定住相談会でPRを実施中(分譲地販売件数6件)モーモーバスの利用促進と検証を実施中。	定住相談会でのPRに加え、定住関連雑誌に特集記事を掲載。(分譲地販売件数11件)	分譲地販売件数は、12件。空家バンクへの新規登録は、(利用)41件、(提供)6件。
6	国際交流事業の促進	朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会瀬戸内大会を開催して、朝鮮通信使の意義と文化を市民に伝承し、国内及び韓国のゆかりのまちとの交流と連携を図ります。	瀬戸内牛窓国際交流フェスタ、産業まつり「キラリンフェスティバル」両実行委員会と連携して同時開催とし、市内外へ魅力と情報を発信する。	実行委員会等で事業内容を検討中。各種広告媒体を活用し情報発信中。	11月2日、3日に朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会瀬戸内大会を開催し、同時開催行事と合わせて8,500人の参加があり、市内外へ魅力と情報を発信することができた。	11月2日、3日に朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会瀬戸内大会を開催し、同時開催行事と合わせて8,500人の参加があり、市内外へ魅力と情報を発信することができた。
7	錦海塩田跡地管理	市民の安全安心を守るため、排水ポンプの運転管理、錦海湾堤防の維持管理をはじめ、錦海塩田跡地の適正な管理を行います。建設発生土を活用した処分場の覆土、水質調査、ガス調査を行い、産業廃棄物処分場の廃止の手続きを進めます。	排水ポンプの適切な運転管理、錦海湾堤防の維持管理による災害被害の防止 産業廃棄物最終処分場の適正廃止(覆土28,000㎡)	跡地の適正な維持管理を継続実施。産業廃棄物処分場は覆土を完了し、県へ廃止届を提出。	跡地の適正な維持管理を継続実施。産業廃棄物処分場適正廃止は10月25日に完了。	跡地の適正な維持管理を継続実施。産業廃棄物処分場適正廃止は10月25日に完了。

総合政策部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
8 錦海塩田 跡地の活 用	錦海塩田跡地活用基本計画に沿って、跡地を活用するため、H25年10月を目途に、安全安心事業における事業者と市の役割分担を定めて事業施行協定を締結し、土地賃貸借契約等の手続きを進めます。まちづくり事業の検討など、跡地周辺地域の活性化の実現に取り組んでいきます。	錦海塩田跡地活用基本計画に沿った跡地活用事業の推進	事業者と締結する施行協定に関する事業内容、役割分担、土地賃貸借契約に関する貸付条件の検討を行い、事業者と協議・交渉中。跡地活用事業の住民説明会を4ヶ所で開催。	事業者と締結する施行協定、土地賃貸借契約について、事業者との役割分担や土地貸付の条件など、契約書条文を具体的に示しながら、協議・交渉を行っている。	事業者と締結する施行協定、土地賃貸借契約について、鋭意、交渉、協議を重ね、3月末に締結した。跡地活用事業の住民説明会を7月に続き、開催した。

平成25年度 市民生活部 経営計画書

部署名	市民生活部
役職・氏名	部長 古武 稔



市民生活部 経営方針

● 部の使命
 私たち市民生活部は、市の総合計画に掲げている「人と自然が織りなすしあわせ実感都市 瀬戸内」の将来像を実現すべく、全職員気持ちを合わせて、安全・安心で快適な生活環境の形成を進め、信頼される市役所(市民生活部)を目指します。
 また、爽やかで親しみの感じられる市役所の窓口となるべく、市民サービスの向上を図ります。

● 部の基本方針

①市民ニーズにこたえる市役所があるまちを目指して「爽やかで親しみの感じられる窓口は挨拶・声掛けから」を徹底します。
 ②市民ニーズにこたえる市役所があるまちを目指して公平な課税・税への信頼により「納税への理解を深め 滞納のないまち」を目指します。
 ③環境に配慮した美しいまちを目指して「ごみの減量・循環型社会への取り組み、生活環境関係施設の整備」を推進します。

●平成25年度 部のスローガン 明るく 元気に 前向きに

部署内経営資源						
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計	1,690,337千円
	62人	26人	88人		特別会計	4,855,324千円 (424,350千円)

市民生活部 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	窓口サービスの向上 来庁者への爽やかな挨拶・声掛けの徹底を進めます。 窓口満足度アンケートを行います。 本庁総合窓口のワンストップサービス実現に向けた協議を進めます。	アンケートにより実態把握し、90%以上の満足評価を得る。	アンケート調査実施中、10月中旬に結果分析予定。	アンケート結果は、概ね好印象であった。93%の満足評価を得た。	数値は、1月末欄にて。施設面は、市民の声を更に反映していきます。
2	税等の収納率の向上 滞納者の生活実態や財産状況により、滞納整理の取組を進めます。 一般税(現年分)収納率の実績 21年度 97.22%、22年度 97.99%、 23年度 98.06% (参考) 24年度末(25年3月末)現在 収納率 95.38%	平成24年度最終収納率(25年6月確定)を上回る収納率を確保し、更に、より高い率を実現する。 24年度 確定数値 98.38%	一般税 現年 62.8% 滞納 13.0% 国保税 現年 48.1% 滞納 11.3%	一般税 現年 83.6% 滞納 18.5% 国保税 現年 78.3% 滞納 16.9%	(3月末現在) 一般税 現年 95.95% 滞納 22.18% 国保税 現年 93.17%
3	税の公平・公正をより一層推進する 分かりやすい税務広報に努めます。 新增築家屋調査、土地現況確認調査、償却資産調査等の推進を図ります。 住民税等の賦課チェック・調査の推進、税務署との連携強化を図ります。	事務改善と調査計画により、定期的な進捗状況の確認。 技術の継承の確認。	新增築130件調査、土地調査50件、扶養調査441件実施(9月末現在) 今後も、継続実施。 償却資産関係では、11月中旬、税務署にて申告漏れ等、資料調査を行う。	新增築200件調査、土地調査130件、扶養調査659件実施(1月末現在) 今後は、26年度の当初賦課業務が主になる。 償却資産関係は、11月20日・21日で実施済み。	新增築203件調査、土地調査150件、扶養調査659件、扶養資料せん195件、(3月末現在)

市民生活部 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
4	可燃ごみ・不燃ごみの減量施策の推進(ごみ30%減量作戦の推進)	古紙のステーション回収の徹底・周知を図ります。 ごみ減量説明会等により、ごみ減量への取組を一層推進します。 地域により異なっている、ごみ分別の統一化を進めます。 施設の在り方や備品整備などを長期的な視野に立って検討します。	ごみ減量率の実績 22年度 6.5% 23年度 4.0% 24年度 8.4% 25年度目標 30%減量の実現 ごみ分別の統一化を実施する。	25年9月末現在の減量率 8.1% ごみ分別の統一化に向けて、具体案を策定中。	26年1月末現在の減量率 8.6% 分別統一案、ほぼ完成。26年4月実施に向けて、周知を図る。 26年3月末現在の減量率 10.2% 26年4月からの分別の統一化で、周知用チラシ等配付済み。
5	火葬場整備方針の具体化	建設候補地を選定し、整備方針を策定します。また、事業手法を具体化していきます。(他団体との調整をします)	火葬場整備方針の策定 費用負担割合を定める。	火葬場整備調査業務の事業費他の内容について、精査中。他団体との調整の中で、試算額が多額との認識で一致により、整備案を縮小した後、再調整予定。	他団体との協議継続中。 全般では、9月末現在と大きな進展は無い。 他団体との協議継続中。 今後、中期財政計画への計上も含めて、26年度には、両市での方向性を定める。
6	国民健康保険の運営安定化	平成24年度に引き続き、国保運営の安定化と税負担について検討を進めます。	シミュレーションによる検討 国保運営協議会での協議	国保財政のシミュレーション作成中。 また、国保税の納期を変更する予定で準備中。	継続中。 納期回数変更、年6回を8回へ、11月議会にて条例改正可決。(仮算定方式から、7月が1期で本算定に変更。) 継続中。 国保運営の安定化と税負担について、更なる検討を進めます。
7	医療費の抑制	保健福祉部と連携し、特定健診受診率の向上を図ること等により、医療費の抑制に繋がります。 (高額な医療費を要する重篤な病状に至らないためにも、予防的観点での健診受診等の重要性についてPRを進めます。)	特定健診受診率 25年度目標 40% 保険給付費の動向を注視し、伸び率の鈍化を目指す。	9月末の受診率 18% 受診券の送付時にチラシを同封し受診勧奨に努めた。	1月末の受診率 29.7% 受診券の送付時に啓発チラシを同封し受診勧奨した。
8	人権啓発の推進 貸付金の検証	瀬戸内市は、ハンセン病療養所の所在自治体であり、長島両園の将来構想実現に向けた取り組みを進めます。 貸付金(住宅・宅地・生業資金)について、未納者等の生活状況・財産状況について、再度、実態把握により、個々の状況に応じた、今後の取組の検証をします。	人権関係イベントでの事前準備の徹底により、理解を深める。 市によるパネル展示会等の啓発活動を行う。 今後の取組の検証を実施する。	全国ハンセン病療養所所在市町連絡協議会総会を、本市が当番市で7月に開催した。 顧問弁護士等の助言を頂きながら、経過確認他の検証用資料を作成中。	25年6月～7月に市内3ヶ所で各1週間パネル展示を行った。 26年3月には啓発用DVDの上映会を行う予定。 左に同じ 26年3月、県と協力し啓発用DVDの上映会を開催した。 左に同じ

部署名	保健福祉部
役職・氏名	部長 土井 和子



● 部の使命
 保健福祉部では 市民の皆さんが、“健やかでいきいきとした暮らし”ができるユニバーサルデザインのまちづくりの推進のため、赤ちゃんから高齢者や障がい者等が、住み慣れた地域で元気でいきいきと暮らすための保健福祉行政をより一層推進します。また、急速に進行する少子高齢化社会に、これまで培われてきた市民力を結集し、地域が一体となって支え合い、誰もが地域社会の中で安心して暮らすことができるよう、保健・医療・福祉施策等の充実したまちづくりを目指します。

- 部の基本方針**
- ①障がい者がいきいきと暮らせるまち、生活困窮者が自立できるまちを目指して、必要な障害福祉サービスや自立できる就労支援を提供します。
 - ②安心して笑顔で子育てできるまちを目指して、悩みや不安を抱えた家庭の孤立を防止し、支援を要する子どもや家庭に対して、最善の環境が確保できるよう家庭の事情にあった支援を行います。
 - ③健やかに暮らせるまちを目指して、地域の健康づくり組織と協働して、市民個人や地域のニーズに合った心と身体の健康づくりの支援を推進します。
 - ④高齢者を地域ぐるみで支え合うまちを目指して、社会福祉協議会や関係機関など、地域に住む人々のネットワークにより、介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちをつくりまします。

●平成25年度 部のスローガン ~ 傾聴 ~ そして、心を動かそう！

部署内経営資源						
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計	4,320,239 千円
	101	132	233		特別会計	3,859,055 千円
						(886,884)千円

保健福祉部 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	<p>障害福祉サービスの充実</p> <p>障がい者等の生活介護サービスの充実を図り、グループホーム、ケアホームの増設により、居住基盤の整備の促進をします。</p> <p>地域生活支援センタースマイル(指定管理)での生活介護サービスの提供をします。</p>	<p>就労継続支援(B型)事業所は現在、市内1事業所のみ(24年度県補助により1事業所がH26.4長船町福岡に開所予定)のため、25年度県補助申請をする。(1事業所(開所H27.4)邑久町)</p> <p>スマイルでの生活介護サービスの利用者を定員の6名まで増やす。(H24は3名)</p>	<p>社会福祉法人アストラ会が設立され、グループホーム・就労継続B型開所に向け造成建築準備中。</p> <p>定員6名で利用者3名。</p>	<p>グループホーム用土地造成終了、建物建築中</p> <p>定員6名で利用者4名。</p>	<p>4月26日開所予定</p> <p>平成26年度から定員6名で利用者6名の予定</p>
2	<p>ジョブスポットせとうちでの就労支援事業の充実等</p> <p>生活保護受給者、障がい者、母子家庭等子育て女性に対して、その方に合った自立に向けての就職・生活支援を行います。また、失業状態の長期化等により、不安を抱え専門の心理カウンセラーが必要な方に対し、心理カウンセラーによる対応をします。</p>	<p>支援対象者の目標就職率:生活保護受給者60%、障がい者60%、子育て女性84%</p> <p>出前相談(子育て支援センターやママカフェ等に出向き相談支援を行う)目標100人</p>	<p>就職率:生活保護受給者38.5%、障がい者11.1%、子育て女性34.3%</p> <p>出張相談15人</p>	<p>就職率:生活保護受給者27.8%、障がい者27.0%、子育て女性66.2%</p> <p>「就職面接会」を開催し1人就職</p>	<p>就職率:生活保護受給者36.8%、障がい者29.7%、子育て女性67.5%</p> <p>「就職面接会」を開催し1人就職 出前相談を1回開催</p>

保健福祉部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
3	<p>子育て環境の充実</p> <p>高まる保育ニーズへの対応、既存保育施設における保育環境の充実や発達障害等の支援をするため特別支援保育施設の設置準備を検討します。</p> <p>子育ての孤立化や児童虐待を予防するため、乳児全数訪問を実施し、安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。</p>	<p>発達障害児の支援施設や認定こども園等の検討。「こども、子育て支援計画アンケート調査」により保護者のニーズを把握する。</p> <p>乳児全数訪問対象者約210名</p>	<p>発達障害児相談窓口、26年開設に向けて準備中。</p> <p>アンケート回収済み(回収率51%)計画どおり進行中</p> <p>乳児全数訪問予定通り実施中。</p>	<p>発達障害児相談窓口を26年度より福田支援センターに開設予定、予算計上済み。</p> <p>アンケート結果集計完了。</p> <p>乳児全数訪問予定通り実施中。</p>	<p>発達障害児相談窓口設置、及び施設取得に向けた予算措置を含めて予定通り実施済み。</p> <p>アンケート結果について予定とおり集計済み。</p> <p>乳児全数訪問予定通り実施済み</p>
4	<p>働き盛りの心と体の健康づくりの推進等</p> <p>働き盛りの年齢の方が受診しやすいよう特定健診や各種がん検診を日曜日や夜間に実施します。また、特定健診と各種がん検診を一度に受診していただく国保総合検診や各種がん検診をまとめて受診していただくがん総合検診を実施します。また、クレアチニンと尿酸の検査項目を増やし、魅力ある検診内容とします。</p> <p>「保健福祉フェスタ」で心と身体の健康づくりの推進、「ベジもっとフェスタ」で食育の推進を図ります。</p>	<p>特定健診受診率目標値:40%</p> <p>胃、大腸、肺、子宮、乳がんの各がん検診受診率の目標値:前年度比 1%の増</p> <p>各種がん精密検査受診率の目標値:前年度比1%の増。</p> <p>市民の皆さんの個々のニーズに合った健康管理や地産地消の必要性を各イベントで実行委員会が中心となり普及する。(保育園給食における地場産物使用率:30%(前年比1%増))</p>	<p>国保総合健診ではクレアチニン、尿酸の検査項目を増やし検診内容を充実、また受診しやすいよう日曜日や夜間の検診を実施した。</p> <p>前年比(10月末)</p> <p>胃がん -0.9%</p> <p>大腸がん +0.3%</p> <p>肺がん -1.2%</p> <p>子宮がん -0.6%</p> <p>乳がん +0.3%</p>	<p>「保健福祉フェスタ」において、心と身体の健康づくりを推進し約4,000人の参加があった。「ベジもっとフェスタ」では地産地消の普及と食育を推進し、約400人の参加があった。</p>	<p>・特定健診受診率 H25=29.1%</p> <p>【がん検診】(前年比)</p> <p>胃 (-1.7%) 男=18.9% 女=21.1%</p> <p>大腸(+0.5%) 男=21.8% 女=24.9%</p> <p>肺(-0.3%) 男=28.3% 女=35.0%</p> <p>子宮(-1.5%) =38.8%</p> <p>乳(-0.8%) =25.7%</p> <p>【次年度・子宮頸がん検診は、委託医療機関(岡山市)でも個別検診可能であることの普及啓発を行い受診率アップに繋げる。】</p>

保健福祉部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
5	<p>高齢者介護予防と見守り安心ネットワーク事業の推進</p> <p>運動機能向上や栄養改善、口腔機能の向上のための事業を実施し、事業終了後、自主グループとして引き続き地域への拠点ができるよう支援します。</p> <p>支援を必要とする高齢者を早期に見出し、地域の民生委員児童委員等のネットワークによる見守りや声掛けにより高齢者の安全、安心を守ります。</p>	<p>介護予防(一次予防)事業を市内のふれあいサロンで開催し、継続していただくため地域のリーダーを養成します。リーダーの養成目標:20人</p> <p>二次予防対象者教室での参加者への効果判定目標:高齢者人口の16.3%(H.24、15.3%)</p> <p>認知症サポーターの養成目標:H25、180名(H24、152名)</p> <p>「災害時要援護者支援システム」の随時受付。 9月末、登録者数3,576人</p>	<p>介護予防応援隊養成 牛窓、長船 延人数300人 呂久 1月より実施</p> <p>運動器の機能向上健康アップ 延参加者数96人 はつらつ教室 延参加者数 60人</p> <p>4/1~9/30 新規登録 10人</p>	<p>介護予防応援隊養成 延人数 407人 運動器の機能向上健康アップ 実人数56人、延参加者数 444人 はつらつ教室、実人数99人、延参加者数 753人 口の健康教室 実人数 11人、延参加者数72人、 「災害時要援護者支援システム」4/1から1月末、新規12人</p>	<p>・二次予防事業参加率(運動機能向上) 健幸アップ教室【実】56人【延】569人 参加率5.3%(口腔機能向上) 健口アップ【実】11人【延】72人 参加率1.2%(一次予防事業) はつらつ教室【実】99人【延】868人</p> <p>・認知症対応研修2回開催【延】131人 ・施設職員対象の認知症対応研修1回開催:20人 ※たすけ合い台帳 3,598人</p>
6	<p>保健、福祉、医療連携の推進(保健、福祉、医療の総合窓口としてトータルサポートセンター準備室の設置)</p> <p>医師会、介護保険事業者、介護支援専門員、薬剤師会等とのネットワークを構築します。</p> <p>各課を横断する問題や権利擁護に関する検討が必要な事案に対する調整を行います。</p>	<p>各課を超えての事案に対して、ワンストップ窓口や医療、福祉機関などの関係機関が連携を図るしくみをつくる。</p>	<p>・各課を超えての事案に対する支援会議実施60件。 ・総合相談実数86件 延数389件。 ・多職種連携のための会議24回。研修会5回。 ・権利擁護に関する研修・検討会6回</p>	<p>在宅医療・保健・福祉連携協議会開催2回。 ・多職種連携に関する研修会開催7回215人。 ・市民向け在宅医療推進講演会開催。柳田邦男1回300人。 ・権利擁護支援システム検討委員会3回。 ・権利擁護アドバイザー会議10回。</p>	<p>在宅医療・保健・福祉連携協議会開催3回。課題と事業について協議した。 ・多職種連携に関する研修会開催9回344人 権利擁護システム検討会6回。権利擁護センターの設置決定。 ・権利擁護アドバイザー会議12回。 ・総合相談件数750件 ・支援会議開催106回。 ・ホームページ作成。</p>

平成25年度 産業建設部 経営計画書

部署名	産業建設部
役職・氏名	部長 出射 正



産業建設部 経営方針

● 部の使命
 私たち産業建設部は、市民が安心して暮らすことができるよう生活基盤となるインフラの整備や産業の活性化を積極的に進めます。特に、河川の氾濫や土砂災害、高潮被害、地震などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、河川改修、砂防、高潮対策、住宅の耐震化等の防災対策事業を計画的に実施します。また、火災や急病人の発生時に消防車両や救急車両が入りにくい地域を中心に、生活道路の整備を図るとともに、児童・生徒の安全確保のために通学路の整備に重点に置いた道路整備を進めていきます。さらに、瀬戸内市が将来へ向かって発展するためには、市内に若者が定住できる環境を創ることが大切です。このため若者が就業できるよう地域産業の活性化に向けた支援を進めるとともに、新しく就業できる職場を確保するため企業誘致を積極的に進めていきます。

- 部の基本方針
- ①安心して生活できるまちを目指して、河川、高潮、住宅の耐震化等の防災対策事業を計画的に実施します。
 - ②便利で快適な道路が通ったまちを目指して、生活道路の年次的な整備を促進します。
 - ③活力あるまちを目指して、若者定住に向けた地場産業の活性化支援、企業誘致を促進します。
 - ④特色と生産基盤のあるまちを目指して、地域特産品の開発、農林水産業の基盤整備を推進します。
 - ⑤にぎわいと活気のある観光のまちを目指して、商工観光の活性化に向けた事業を推進します。

●平成25年度 部のスローガン まちの活性化を目指して～調和と前進～

部署内経営資源							
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)			
	30人	11人	41人	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般会計</td> <td style="text-align: right;">2,977,148 (169,396)千円</td> </tr> <tr> <td>特別会計</td> <td style="text-align: right;">1,141,639 千円 (39,112)千円</td> </tr> </table>	一般会計	2,977,148 (169,396)千円	特別会計
一般会計	2,977,148 (169,396)千円						
特別会計	1,141,639 千円 (39,112)千円						

産業建設部 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	震災対策農業水利施設整備 農業水利施設のため池、農道橋の耐震性点検・調査計画事業を実施します。	ため池(160か所)の耐震性点検 農道橋(5か所)の耐震性点検	ため池点検は、6月契約済 農道橋点検は、8月契約済	ため池点検147箇所発注し現在進行中。 農道橋は、6箇所調査進行中。	ため池160箇所点検完了。 農道橋7箇所完了。
2	生活道路等の整備 まちづくりに必要な生活道路の整備を進めます。 地方特定道路の整備を進めます。	市道道路改良工事の整備 豆田工業団地線の整備	改良工事等は45件発注済 豆田工業団地線は、用地交渉中	改良工事等は110件発注済 豆田工業団地線は、用地交渉中	改良工事等は114件発注し100件完了。 豆田工業団地線は、用地・家屋移転補償を継続中
3	企業誘致の促進 企業進出に必要な工業団地を整備します。 雇用機会の増大を図るため、積極的に優良企業の誘致を促進します。	豆田工業団地(開発申請・用地買収・造成工事) 誘致先企業(選定・交渉)	11月中旬に開発申請に着手予定	開発申請着手 11月1日 開発許可 2月19日予定	豆田工業団地 開発許可 2月19日 25年度分用地買収済み 3月10日造成工事着手
4	黒田官兵衛をはじめとした観光対策の強化 地域特産品の開発を進め、商品化を行います。	観光ボランティア登録者:30名 ブランド商品新規開発:3品目 観光モデルコースの普及 商工業者の動向把握	登録者29名 ブランド商品開発事業対象品目5品目選定 調査票発送準備中	登録者31名 ブランド商品開発事業対象品目5品目選定し、2月中旬に認定予定 調査票127通発送済	登録者31名 ブランド商品開発事業対象品目4品目を認定 大河ドラマをテーマにしたツアーを実施。このほかに民間ツアーが企画・造成 調査票127通発送済
5	農業をはじめとした地域産業の活性化 市内の耕作放棄地を復旧し、新規就農者をはじめとした農業者の活用を促します。	・遊休農地年間活用面積10ha ・新規就農者の増加	耕作放棄地再生利用事業対象面積4.2ha 青年就農給付金受給予定者5名	耕作放棄地再生利用事業対象面積4.3ha 青年就農給付金受給予定者5名 26年度から3名増予定	耕作放棄地再生利用事業対象面積4.3ha 青年就農給付金受給予定者5名 26年度から3名増予定

平成25年度 消防本部 経営計画書

部署名	消防本部
役職・氏名	消防長 柴田 佳明



● 部の使命
 災害形態は複雑多様化し、更には大規模な地震の発生が懸念されるなか、被害を最小限にとどめるため迅速かつ的確な消防活動を実施し、消防・救急体制の充実強化・防災意識の啓発を行い市民の大切な生命・財産を守ります。

● 部の基本方針

- ①防災意識の高いまちを目指して、消防施設の整備を図ります。
- ②防災意識の高いまちを目指して、災害現場での署員個々の防災対応力と各隊の連携強化を図ります。
- ③防災意識の高いまちを目指して、引き続き住宅用火災警報器の全戸設置に向け啓発活動を続けます。
- ④防災意識の高いまちを目指して、地域防災力の向上と事業所の防火保安管理体制の充実強化を図ります。
- ⑤質の高い医療が受けられるまちを目指して、救急業務の高度化と救命率の向上を図ります。

● 平成25年度 部のスローガン 創造性の発揮

部署内経営資源				
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)
	69人		69人	

消防本部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	消防施設の整備 【警防課・通信指令室】 大規模な地震災害によるライフラインの損壊に備え、消火活動や飲料水の確保をするため大型の耐震性貯水槽の整備を進めます。また、災害時に信頼性のある通信確保のため、消防・救急無線のデジタル化整備工事を行います。	・消防水利の充足率向上 設置場所 邑久町尾張地内に 100t 1基 ・無線：今年度中に整備工事を行い、運用を開始	・設計完了 ・工事開始11月予定 ・無線：整備工事の進捗率40%	・設置工事の進捗率50% 工事完了3月上旬予定 ・無線：整備工事の進捗率90%	・耐震性貯水槽設置 工事完了 ・無線：整備工事の進捗率100% 4月1日運用開始
2	市街地・密集地に適した消火活動の推進 【消防署】 隊員個々の知識、技術の向上と各隊間の意思疎通と連携を強化し、災害発生時には、迅速的確に対応し、被害を最小限に抑えます。また、訓練を通して消防団との連携強化にも努めます。	放水開始時間の短縮 水出しまで1分以内 図上訓練 週1回以上 想定訓練 月1回以上 現地訓練 年4回以上	達成率50% 50% 50% 3回 75%	達成率70% 70% 80% 5回 125%	達成率80% 80% 90% 6回 150%
3	住宅防火対策と事業所の防火保安管理体制の充実 【予防課】 住宅火災の早期発見・被害軽減が期待できる住宅用火災警報器の継続設置指導として、市内全戸の訪問調査を実施し、特に災害に弱い高齢者世帯などにはきめ細やかな指導に努めます。 事業所の査察計画を作成し、防火保安管理の徹底に努めます。	全世帯 設置率90% 立入検査 事業所 130件 危険物等 50件 防火クラブ新規結成 1クラブ	住警器設置率79% 立入検査、事業所183件、危険物施設39件 新規防火クラブ1クラブ	住警器設置率79% 立入検査、事業所216件、危険物施設41件 新規防火クラブ1クラブ	住警器設置率79% 立入検査、事業所216件、危険物施設50件 新規防火クラブ1クラブ
4	地域防災力の育成強化 【予防課】 自主防災組織等の訓練指導内容の充実と訓練指導を強化し、地域防災力の向上を図ります。	自主防災組織等の訓練指導 70件	自主防訓練指導 57件	自主防訓練指導 87件	自主防訓練指導 90件
5	救急業務の高度化と救命率向上 【警防課・消防署】 救急救命士の継続養成と更なる高度な処置ができるよう認定救命士の養成と高度資機材の整備を図ります。 救急車が到着するまでに応急手当が出来る市民を増やし救命率を向上させるため、普通救命講習受講の普及推進を図ります。	気管挿管認定救命士1名、 薬剤投与認定救命士1名、 ビデオ硬性挿管認定救命士2名 普通救命講習受講者目標数：年間400人	1名 養成済み 1名 養成済み 4名 調整中 92名(23%)	1名 養成済み 1名 養成済み 4名 調整済み 112名(28%)	1名 養成済み 1名 養成済み 4名 養成済み 281名(70.3%)

平成25年度 病院事業部 経営計画書



部署名	病院事業部		
役職・氏名	部長 上田 和政		
病院事業部 経営方針			
<p>● 部の使命</p> <p>私たち病院事業部は、「市民に信頼される病院を目指して」という基本理念を掲げ、それを達成すべく医療局・医療技術局・医療連携局・看護局・事務局・牛窓、裳掛、美和診療所間で連携を図りながら、健全な病院経営をすすめます。</p> <p>また、事業部内に新病院準備室を設置し、新病院を遅延なく建設します。建設に向けた業務と並行して、病院で働く職員の内部変革を求めて、病院組織の制度設計についても取り組みます。また、その準備機能づくりを行います。</p>			
<p>● 部の基本方針</p> <p>～部の使命を果たすために病院事業部は、病院の基本理念に沿って、次の基本方針を掲げます。～</p> <p>①医療の質の向上を目指します。 ②安全安心な医療に努めます。 ③やさしさのある医療を行います。</p>			
●平成25年度 部のスローガン		理念の実践を通じた健全な病院経営の実現 【新病院稼働に向けての確実な準備機能づくり】	
部署内経営資源			
構成人員	正職員	臨時職員等	計
	86人	53人	139人
		当初予算 (うち人件費)	事業会計 1,359,991 千円 特別会計 56,641 千円 (922,551)千円

病院事業部 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	患者中心の医療の実現 患者(ご家族)に対し、明確に病状を説明します。(インフォームドコンセントの実践) 入院患者への回診時には、患者からの訴えに今まで以上に真摯に対応します。 各種検査プランを充実させます。	入院患者数1日平均77人 入院患者1人1日当たり収入 29,000円(急性期)、24,500円(亜急性期)	入院患者1日平均65.5人 入院患者1人1日当たり収入29,350円(急性期)26,118円(亜急性期)	入院患者1日平均65.6人 入院患者1人1日当たり収入29,900円(急性期)25,700円(亜急性期)	入院患者1日平均65.8人 入院患者1人1日当たり収入29,800円(急性期)25,800円(亜急性期)
2	職員接遇レベルの向上 各部門での職務分掌を確定させて、その業務に必要な要員数を出し、要員数を確保した上で患者及び患者の家族に満足していただける接遇についてマニュアル化していきます。	患者及び患者家族の満足度アップ	看護局の職務分掌(未定稿)を作成中であり、その職務分掌により必要要員数を導き出す予定。接遇については、今後研修会を行う予定。進捗度として、25%程度	職務分掌に合わせ、職位による責務についても、権限規定案を作成中。これにより、要員を導き出す職位の方を確定させ、要員数を導き出す。進捗度40%	新職務分掌及び権限規定について、現在のものと比較検討をしている。接遇レベルについては、マニュアル化が出来なかったものの、患者意見箱の中にもいい対応をしていたという内容のものも増加している。進捗度50%
3	地域医療機関との連携 入退院支援の仕組みを作ります。地域医療機関へ定期的に訪問し、当院でできることを具体的にお知らせしていきます。	患者紹介率 30%(前年度24%) 逆患者紹介率 35%(前年度 25%)	患者紹介率(9月末時点) 患者紹介率 19.5% 逆患者紹介率26.2% 入退院支援シートを活用するも、患者紹介率は、低迷中であり、今後、地域の開業医へ挨拶まわりをし、当院で行えること等を訴える予定。	患者紹介率(1月末時点) 患者紹介率 21.9% 逆紹介率 26.7% 地域開業医への挨拶まわりが捗っていない。今後、行う予定。	患者紹介率(3月末時点) 患者紹介率 22.7% 逆紹介率 26.4%。 地域開業医への挨拶まわりできなかった。新体制で行う。
4	健診部門の強化 健診メニューを増やし、だれもが安心して健診できるようにします。健診の流れを分かりやすく構築していきます。健診チラシを作成し、広く一般に広告します。	健診者数900人(前年度750人)	健診者数(9月末)現在683人で、目標数との差217人で実績率として75.9%である。	健診者(1月末)現在960人で目標数を大きくクリアしている。実績率として106%である。	健診者(3月末)現在 1,055人で目標数を大きくクリアしている。実績率として117%である。
5	病院経営を管理監督する部門の創設・稼働 新病院準備室内に事業企画部門を組織し、経営方針や事業への取り組みについて監査監督していきます。また、市民病院の中期計画を策定し、実践します。	中期計画の策定及び実践の監査監督	企画部門を新病院準備室内に置き、新病院開院後までを見通した中期計画の基礎資料を作成中である。その中で監査する数値を導きだしていく予定。	新病院での経営計画を策定する中、病床稼働率の変化でどう経営が変わるのかなどのシミュレーションを通じて持続可能な病院の将来像を浮かび上がらせている。今後、その将来像への施策を策定する予定。	新病院経営計画について、いくつかの収支シミュレーションから一つの結論を導き出した。細部については、現場との調整が必要であり、来年度に協議し、実現可能な計画としていく。進捗率50% 監査機能、組織開発の中で新年度に企画する。

病院事業部 重点事項						
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)	
6	新病院建設を遅延なく監理していきます。	新病院建設に向けて、造成工事から本体工事までの入札業務をスムーズに行えるようにスケジュール管理を行い、設計業者と建築業者との連携を図っていきます。	年度末までに新病院の基礎部分の完成	開発許可の遅れにより、造成工事が進んでいない。また、11月を目途に病院の方向性を考えることとなったので、進捗率は、5%程度。	設計変更などで建設費を抑制できたことで新病院を建設することを12月議会で表明。造成工事も2月に入札することとなる。進捗率 30%	造成工事が始まり、来年度夏までかかる見込み。本体工事についても、設計変更が終了し、来年度本体工事入札を行うこととなる。進捗率 50%

平成25年度 上下水道部 経営計画書

部署名	上下水道部
役職・氏名	部長 竹原 正朗



上下水道部 経営方針

● **部の使命**
 上水道は、市民生活や産業経済活動に欠くことのできないライフラインです。災害に強く、安全で良質な水道水を供給するため、高水準な施設整備を積極的に進め、安定的に「いつでも どこでも 安全で おいしい水」を給水します。

下水道は、快適な生活環境の整備だけでなく、自然から預かった「たからもの」である水を使用後、高度処理して還し、水質保全を図り、豊かな自然環境を守ります。「下水道水から聞こえる ありがとう」を心に下水道事業を推進します。

- **部の基本方針**
- ① 災害に備え、上水道の水源別、配水管エリアを結ぶ連絡管の敷設を進めます。
 - ② 上水道の基幹施設の更新等の機能強化を進めます。
 - ③ 上水道の災害に強い基幹管路の強化や石綿管の耐震管への布設替を進めます。
 - ④ 下水道の複数処理区について、さらに統合して合理化を進めます。
 - ⑤ 下水道事業の進捗に資する経営健全化のため、供用開始区域内の接続推進を図ります。

● **平成25年度 部のスローガン** おいしい水の供給ときれいな水のある環境を守っていこう
「おいしい水 きれいな水を 未来まで」

部署内経営資源				
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)
	37人	7人	44人	水道事業会計 1,470,789千円 下水道3特別会計 1,761,063千円 (302,400)千円

上下水道部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	上水道、邑久・長船連絡管の布設 福山浄水場から給水している旧邑久牛窓水道企業団の管轄区域と、長船水源地から給水している旧長船区域を連絡管で接続し、災害時に一方の水源のみで応急給水できるようにします。	本年度は、上笠加～土師間 延長約1,400mの工事の実施。(布設延長約2,000mを平成27年度末までに完成し連結する予定。)	邑久・長船連絡管布設工事発注済(完成予定/1工区H26年1月末・3工区H25年10月末)・2工区(入札準備中)	邑久・長船連絡管布設工事(3工区はH25.10.31施工済、1工区・2工区施行中)	連絡管延長(1工区・3工区)1,000mの布設を完了。2工区(繰越)4月末完成予定。
2	福山浄水場・北島配水池関連の機能強化 耐震診断が未実施である土木構造物(取水塔・沈砂池・汚泥濃縮槽)の耐震診断、浄水場等施設整備基本設計及び取水ポンプ更新設計を実施します。	福山浄水場浄水施設耐震診断、浄水場等施設整備基本設計及び取水ポンプ更新設計の実施。	浄水場等施設基本設計業務発注済(H26年3月完成予定)浄水方法検討中	浄水場等施設基本設計業務(現地作業・調査試験は完了、報告書を作成中)	浄水場等施設基本設計業務(報告書作成中)
3	基幹管路の強化 災害に強い管路にするため長船町の送配水管を、送水管・配水管へ分離、邑久町の千町地内の石綿管を耐震管へ布設替を実施します。	本年度は、長船送水管布設工事NS-DIP φ300 L=350m、邑久町石綿管布設替工事設計委託の実施。(平成29年度頃までに完成予定)	長船送水管布設工事(入札準備中)・邑久町石綿管布設替工事設計業務(入札準備中) H26年3月末完成予定	長船送水管布設工事(施工中)・邑久町石綿管布設替工事設計業務(現地調査は完了、図面等作成中)	H26年3月末完成。
4	下水道の統合、合理化 瀬戸内市の下水道は、過去、着手年度が離れた小さな処理区が乱立し、それぞれ浄化センターがあるため、さらに合理化を進めます。	長船処理区と長船中央処理区の浄化センター統合実施計画を見直し、その上で関係者へ周知を図り一部実施する。	長船・長船中央処理区浄化センター統一実施計画の見直しを実施している。	長船・長船中央処理区浄化センター統一実施計画の見直し完了。(発注準備中)	長船・長船中央処理区浄化センター接続管渠工事(繰越)来年度早期発注予定。
5	下水道への接続推進 下水道事業の経営健全化のため、供用開始予定地区でのパンフレット配布や広報紙・ホームページへの掲載、下水道施設の見学等により市民の理解を深め、接続率の向上を推進します。また、接続率の低い地区については、再度周知活動を実施します。	供用開始予定地区内の下水道接続率65%を目指す。	小中学生の下水道習字展示等を実施している。また、接続率の低い地区への周知活動の準備中です。	12月より接続率の低い地区を訪問し、接続依頼を行った。110軒訪問、9件が接続意志があった。	接続依頼に訪問し接続意志のあった9軒の内、5軒接続があった。

平成25年度 出納室 経営計画書

部署名	出納室
役職・氏名	会計管理者 石原 知之



● 部の使命

私たち出納室は、公金の収納・振込・資金運用を適正適確に行い、市民から信頼される事務処理を遂行します。

● 部の基本方針

①正確な会計事務を行います。
②有効な資金運用を図ります。

●平成25年度 部のスローガン	正確・迅速・適正												
部署内経営資源													
構成人員	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">正職員</td> <td style="width: 15%;">臨時職員等</td> <td style="width: 15%;">計</td> <td style="width: 15%;">当初予算 (うち人件費)</td> <td style="width: 15%;">一般会計 特別会計</td> <td style="width: 15%;">29,828 千円 (27,370)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計 特別会計	29,828 千円 (27,370)千円	6人		6人			
正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計 特別会計	29,828 千円 (27,370)千円								
6人		6人											

出納室 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	正確で適正な事務処理をするため、会計事務担当者への指導強化に努めるとともに、効率的な事務処理方法の研究をします。	事務処理方法の周知徹底を図る。「会計の手引き」「Q&A」の内容を充実させる。修正返却証憑を50件/月以内とする。	毎月、翌月の定期払期日等について通知。合わせて随時、支出における注意事項を通知。証憑修正が必要な場合は、会計事務の手引きにより指導。	毎月、翌月の定期払期日等について通知。合わせて随時、支出における注意事項を通知。証憑修正が必要な場合は、会計事務の手引きにより指導。	毎月、翌月の定期払期日等について通知。合わせて随時、支出における注意事項を通知。証憑修正が必要な場合は、会計事務の手引きにより指導。
2	市場調査や情報の収集に努めるとともに、有効な運用方法を検討します。	市場状況に基づいた有効な資金運用を行う。運用益を基金残高の1%を見込む。	9月末現在の運用益は、60,000千円で、基金残高の0.78%。目標達成率78%。	1月末現在の運用益は、138,762千円で、基金残高の1.74%。目標達成率174%。	3月末現在の運用益は、139,123千円で、基金残高の1.74%。目標達成率174%。

平成25年度 教育委員会 経営計画書

部署名	教育委員会
役職・氏名	教育次長 安木 義忠
教育委員会 経営方針	



● 部の使命
 私たち教育委員会は、市の基本構想である「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」という将来像を踏まえて、市民一人ひとりが教育によって自らの能力を伸ばし、恵まれた自然の中で夢と希望をもって文化・スポーツに親しむことができ、「このまちに生まれてよかった、暮らしてよかった」と思える、しあわせが実感できるまちづくりを目指します。

- 部の基本方針
- ①子どもが楽しく学び成長を実感できるまちを目指して、学力の向上と特別支援教育の充実を図ります。
 - ②子どもの成長をみんなで見守るまちを目指して、学校・家庭・地域の連携による教育力の向上に努めます。
 - ③スポーツを通じ健やかに暮らせるまちを目指して、スポーツの日常化・習慣化の促進に努めます。
 - ④歴史や文化を大切にするまちを目指して、新図書館整備の推進と社会教育施設の特長、地域資源を活かした学習機会の提供を図ります。

●平成25年度 部のスローガン	つながろう笑顔の輪						
部署内経営資源							
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計	1,924,685	千円
	67人	161人	228人		特別会計	(526,884)	千円

教育委員会 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1 学力の向上	望ましい教育環境を目指すと共に、次のような取組により学校・家庭・地域と一体となって児童生徒一人ひとりの学力向上を支援します。 ・「体験型授業推進事業」等により、教員の授業力向上と児童生徒の学力向上を図ります。 ・ICT環境の充実と教員のICT活用能力を高めます。 ・「スクールカウンセラー配置事業」、「スクールソーシャルワーカー派遣事業」により、児童生徒を内面からサポートし、問題行動の早期発見や未然防止に努めます。	・体験型モデル授業研修会を指定校で年間講演会1回、研修会1回、授業研究3回開催し、のべ200人の教員の参加を目指す。 ・各学校や各小中学校で、児童生徒の学力の定着状況を分析し、各校で学力・学習状況改善プランを作成、実施する。 ・ICT環境整備委員会を年3回実施。ICTが活用できる教員の割合を90%以上にする。 ・問題行動(いじめ・不登校・暴力行為)の件数を前年度の30%減とし、その解消に努める。	・行幸小で2回 邑久中学校で2回実施。参加者のべ100人。今後、牛窓東小で1回、行幸小で2回、全校参加の研修会を1回予定。 ・全校参加の学力向上研修会を実施し、学力向上プランを作成。 ・ICT整備委員会を2回実施。 ・問題行動調査は、昨年度比、約2割の向上。	・牛窓東小で1回、行幸小で2回の授業研修会を実施。参加者のべ90人。 ・ICT活用力5項目の平均値(小学校)94%、(中学校)89.3%。 ・問題行動いじめ解消率10%向上、不登校、暴力行為約2割減。 ・スクールソーシャルワーカーを市内小中5校に派遣し、再登校や適応指導教室につなげるなど成果があった。	・ゆめトピア長船で秋山仁先生の講演会を実施。市内外から参加者約300名。 ・第2回学力向上研修会を実施。学力向上プランの成果と課題の確認。家庭学習のありかたについて協議。

教育委員会 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
2	<p>特別支援教育の充実</p> <p>特別支援教育に係る研修会やケース会議を実施し、対象児童生徒への教職員の正しい理解と支援方法の向上を図ります。また、適切な就学指導に努めます。</p> <p>特別な支援を必要とする子どもや保護者が、就学前から適切な支援を受けられるよう、保育園・幼稚園・小学校・中学校と協力し、支援体制の充実や関係機関との連携を進めます。</p>	<p>・保幼小中の教職員、支援員を対象とした特別支援教育に係る講演会を外部講師を招いて開催する。(夏季休業中)</p> <p>・ケース会議を前年度(12回)以上実施を目指し、状況や支援方法について関係者の共通理解を図る。</p> <p>・特別支援教育の視点を取り入れた「保幼小共通カリキュラム」を市全体で試行し、その成果を検証し、改善する。</p>	<p>・講演会を実施。市外からの参加者を含め、120人が参加。</p> <p>・ケース会議を7回実施。その内3回は幼稚園で初めて実施。</p> <p>・保幼小連携協議会を3回実施。共通カリキュラムの試行開始。</p>	<p>・ケース会議は実施していないが、幼稚園担当指導員が定期的に各園を巡回し、状況を確認している。</p> <p>・保幼小連携会議を2回実施。共通カリキュラム試行後のアンケート調査や保幼小の交流事例の作成を行った。</p>	<p>・夏季休業中に特別支援教育の講演会を開催し、120名以上が参加した。</p> <p>・ケース会議を年間12回以上実施には至らなかったが、事案ごとに十分に共通理解を図ることはできた。</p> <p>・共通カリキュラムを試行・改善し、本格的活用の準備が整った。</p>
3	<p>学校・家庭・地域の連携による教育力の向上</p> <p>平成25年度、新たに今城小学校と美和小学校に学校支援地域本部を設置するとともに、既に設置している小学校3校、中学校2校については学校や地域の実情を生かし、学校支援ボランティアの学校教育活動を支援する取組を一層充実させます。また、未設置の学校については、設置に向けた準備を進めます。</p>	<p>学校支援ボランティアの登録数を前年度比10%増加する。</p>	<p>今城・美和小に予定通りに学校地域本部が立ち上がる。学校支援のボランティア数は募集をかけた増加に向かっている。</p>	<p>10月25日、2月6日に運営委員会を開催した。現在12校中7校が学校支援地域本部事業を実施。各校で着実に地域の教育力が入っており、学校支援ボラも定着してきた。2月15日学校支援ボランティア合同研修会で陰山英男先生の講演会と意見交換会を実施予定。</p>	<p>登録ボランティア数は徐々に増加しているが地域での自主活動になっているため詳細は把握できないが浸透してきている。教育活動支援運営委員会が主催し、学校支援ボランティア研修の開催や7校の取組、成果・課題について情報共有する体制を整備することができた。瀬戸内市教育会とも共催で教諭への啓発研修会を8月に開催できた。</p>
4	<p>スポーツの日常化・習慣化の促進</p> <p>「スポーツの力で瀬戸内市を健康に」を合言葉に、スポーツを通じて「明るいまちづくり」へのきっかけとなることを期待するとともに、市民が「いつでもどこでもだれでも」できる「スポーツ」、「健康づくり」の日常化・習慣化を促進することを目的として「チャレンジデー2013」を実施します。</p>	<p>市内全域の各地域で様々な企画をし、チャレンジデーへの総参加者を人口の55%、22,000人を目指す。</p>	<p>各種企業団体の支援を得て、新規の取組など実施し、参加人数22,361人の参加、参加率57.2%と目標は達成した。</p>	<p>平成25年5月29日に市内全域全市民を対象にスポーツ普及活動や健康づくり活動を実施した。</p>	<p>各事業所・看護施設・学校・地域コミュニティで様々な企画を実施した。総参加者は人口の57.2%、22,361人が参加したが、栃木県上三川町とは勝負に負けたが、交流を深めることが出来た。</p>

教育委員会 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)	
5	新図書館整備の推進	「新図書館整備実施計画」に基づき、整備スケジュールの進捗を図るとともに、現図書館・室を含めたサービス機能の強化や、読書振興及び利用促進につながる学習機会の提供を行い、市民の生涯学習機関としての図書館の充実を目指します。	・基本・実施設計委託事業を終わらせる。「基本設計」については、市民向けの説明会を実施する。 ・長船町公民館図書室の再整備計画を具体的に検討する。	プロポーザルにより、設計者の選定を完了。「基本設計」の検討途上の案を総務文教常任委員会で説明をした。	「基本設計」の検討過程で市民向けのワークショップを開催し意見徴収をした上で10月末で完了させた。3月末の完成を目指して「実施設計」の検討を進めた。	「実施設計」を完了させた。また、補正予算により、新図書館用の図書、約5,000冊を受入登録した。
6	社会教育施設における地域の特性・資源を活かした学習機会の提供	幼児から高齢者まで、男女を問わず市民が心豊かで潤いのある充実した生活を送るため、生涯にわたり学び続けることができるよう、生涯学習拠点である公民館で、地域の特性・資源を活かした主催講座を開催し、市民へ学習機会を提供します。	公民館主催講座への参加者数年間21,000人を目指す。	菊づくり講座、地域再発見ウォーキング、地元まるごと料理教室、歴史探訪、わくわくチャレンジなど地域の特性を活かした主催事業を実施した。9月末の主催講座の参加者はのべ5,922人。	地元まるごと料理教室、地域再発見ウォーキング、牛窓を親しむ会など地域の特性を活かした主催事業を実施した。1月末の主催講座の参加者はのべ22,527人。	地元まるごと料理教室、地域再発見ウォーキングなど地域の特性を活かした主催事業を実施した。3月末の主催講座の参加者はのべ約23,000人。

平成25年度 議会事務局 経営計画書

部署名	議会事務局
役職・氏名	事務局長 心光 英也



議会事務局 経営方針

● 部の使命
議会事務局の使命は、二元代表制の一つである議会の庶務事務や議長及び議員の職務を補助することです。このため、議会、議員の政策立案機能及び監視機能の強化、さらには議会の活性化や効率的な議会運営が図られるよう補助するとともに、市民に身近で開かれた議会を目指します。

● 部の基本方針

①議事機関としての議会の機能が適切に果たされるよう、議長や議員の活動をサポートしていきます。
 ②事務局職員の専門性を高め、議会からの要請などに的確に対応できる体制づくりに努めます。
 ③ホームページや議会だより、議会ネット配信システム等により、議会活動情報等を積極的に公開し、「市民に開かれた議会」を推進します。

●平成25年度 部のスローガン 迅速に、丁寧に、正確に

部署内経営資源							
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計	215,126	千円
	4人		4人		特別会計	(195,735)	千円

議会事務局 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1	議会関連情報の収集や調査立案機能の一層の充実を図り、議会基本条例における基本理念の実現に向けた議会運営、議会活動をサポートします。	適切な情報提供を適時に行えるよう、調査情報、政策、法務部門を充実強化する。	突発的なこともあったが特に混乱もなく運営できた。	個々の議会活動についての情報提供は概ね順調に行われている。	個々の議会活動についての情報提供は概ね順調に行われている。
2	議会だより発行をサポートするとともに、議会ホームページを適時更新します。また、現在のホームページに議会報告会、本会議における賛否の公表、政務活動費(H24までは政務調査費)の情報を追加して掲載します。	議会だより(年4回、市内全世帯配布)発行を補助する。ホームページへの掲載情報を追加し、議会活動の様子をわかりやすくする。	ホームページの内容を更新し、議会活動が幅広く、よりわかりやすくなった。	議会についての問い合わせは少なく、HPの情報幅広く利用されていると思っている。	今年度7月にHPをリニューアルし、議会活動が幅広く、わかりやすく紹介できた。
3	議会ネット配信システム(ライブ中継及び録画配信)へのアクセスや議会傍聴の呼びかけを積極的に行い、市民に身近な議会を目指します。	スムーズなインターネット配信(ライブ中継及び録画配信)を行う。	トラブルもなく順調に配信ができています。	トラブルもなく順調である。	大きなトラブルもなく、順調に配信できた。アクセス件数は昨年同期で21343件で876件の増となった。
4	議会報告会等でいただいた意見を取りまとめ、議会(各委員会)で協議し、議会活動に反映できるよう支援していきます。また、いただいた貴重なご意見について、どのような内容でどのように処理したかなどをホームページ等で紹介します。	議会報告会等でいただいた意見が議会活動に活かされるよう支援する。また、その内容をホームページ等で紹介する。	報告会での参加者が少なく意見もない会場もあったので改善する必要がある。いただいた意見については、内容をHPに掲載するとともに議長名で市長に報告した。	平成26年度の議会報告会に向け住民に対し議会活動の内容説明を工夫するようサポートしている。	今年度の報告会での参加者は3会場で60人、要望は8件であった。この内容をHPへ掲載した。

議会事務局 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
5 局員の育成・体制強化	各種職員研修会や先進地視察研修を通してスキルアップを図る。	市や研修センターが行う職員研修、市町村アカデミー研修、あるいは議長会主催の議事研修会に積極的に参加する。	地方議会運営の実務研修など積極的に研修に参加できている。	市町村アカデミーに1名が参加しスキルアップが図れている。	7月に地方議会の運営の実務研修に3日間2名、1月に市町村アカデミー研修に7日間1名が参加しスキルアップが図れた。